平成27年度三郷市普通会計決算状況調書

都道原	府県	埼 玉 県	市町村	Ξ	<u> </u>	郎市	団体コード	112	372	l			
人				面			30.13	市町村 類型	III — 3	平成27年 税種地区		II — 8	
		平成27年	136,521	人口		平成27年	4,531	産		 		造	
国勢調	調査	平成22年	131,415	密	度	平成22年	4,357	N N	分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
		増 加 率	3.9%			平成27年	123,097		22年国調	781	17,719	43,518	
住民本台	基	平成28年3月31日	137,940	平成28		平成22年	119,288	就業 人口	構成比	1.2%	26.6%	65.3%	
		平成27年3月31日 増加率	136,840 0.8%			8年3月 世帯数	60,209		17年国調 構成比	938 1.4%	21,429 31.3%	42,830 62.5%	
区			平成274			平成26年度		区			分	02.0%	
歳入紀	総額	Α	49,023,470			4	6,984,406	基準財政需要額 基準財政収入額			18,310,021 17,136,651		
歳出紀	総額	45,9	42,1	156	4	3,536,206	標準財政規模 財政力指数			24,585,403 0.924			
歳入! 差 引					81,314		3,448,200	実質収支比率 公債費比率			11.6 10.2		
翌年度に越すべき	に繰り き財源	D	D 2				233,990	債務負担? 起債制[^{〒為を含むな} 限比率	公債費比率		10.2% 9.1%	
実質」	収支	E : C-D	C-D 2,8				3,214,210	公債費負担比率 義務的経費比率				12.3% 49.2%	
単年度	収支	F	-3	72,8	72,887		579,594		_{投財源等} 殇残高比		66.0 204.9		
積立	金	È G			147,495		1,596,640	ラスパイレス指 歳入一般財源等		32,		99.2 332,795	
繰上償	操上償還金 H		0				0		地方債現在高 _{債務負担行為額のうち翌年度以降支出予定額}			41,958,385 8,422,989	
積 立取 崩	責立金 阪崩額		1,756,873			1,444,863		職員一人当たりの人口 実質赤字比率				171 - %	
	実質単年度 収支 J:F+G+H-I		-682,265			731,371		連結実質赤字比率 実質公債費比率			7.1%		
Z	<u> </u>	分	職員数 平均年齢(歳)			一人当たりの給料月額(円)		将来負担比率				66.9%	
	一般職員		609				304,928	区分		決 算額		構成比	
教育な	教育公務員		13	48.6			428,746			人 并 识		1件 八 儿	
消防暗	<u> </u>		161				299,603		個人	7,690,702		36.9%	
	技能労務職員		22	48.1			302,073			,,	000,702	00.070	
臨時暗 合	銭負	計	805	40.7			305,785	民税	法人	1,172,399		5.6%	
Z Z		分 調整基金	決 算 額 1,863,569	公営企業等			への繰出	固定資産税		9,456,565		45.3%	
積	減債基金		4,597	7			3,681	軽自動車税		140,444		0.7%	
積立金現在高	常磐新	施設整備基金	27,502 129,927	公共	下	水道	1,200,000	市町村たばこ税		1,503,609		7.2%	
	地域	市整備推進基金 福祉基金	0 21	国民健康保险		東保険	1,494,839	特別土均		',	333,000	7.2/0	
	被災者因	リの基金 支援がんばろう基金	4,877 18,001	介護保険			1,078,896	都市計画税		901,384		4.3%	
	合		2,048,494	介護サービス		ービス	19,100						
運用 ——		開発基金	_	後期高齢者医療		鈴者医療	1,016,514	計		20,865,103		100%	
基金	その		15,000	計		it	4,813,030	税徴収率		95.1%		$ \setminus $	
収益 事業							税実質徴収率		95.1%				
注1 畄	位につ	ハナけ 性に担う	示のあるものを除	キ	・方石1一	ついてけり	エロ・人物に	コハナル「ル	レナス				

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。

1 歳入内訳						訳(目的別)				
区分		構成比		住民一人当たり額(円)	区分	決 算 額	構成比	対前年度増減率		充当一般財源等
地方税	20,865,103	42.6%	0.4%	151,262		306,744	0.7%	-6.8%	2,224	306,744
地方譲与税	266,080	0.5%	1.3%		総務費	6,692,231	14.6%	-0.8%	48,515	5,364,998
利子割交付金	25,979	0.1%	-11.7%		民生費	18,825,879	41.0%	8.1%	136,479	
配当割交付金	105,678	0.2%	-21.2%		衛生費	2,489,390	5.4%	-9.0%	18,047	2,250,442
株式等譲渡所得割交付金	107,346	0.2%	30.3%		労働費	176,428	0.4%	-0.9%	1,279	27,787
地方消費税交付金	2,149,844	4.4%	65.7%		農林水産業費	117,340	0.2%	2.0%	851	114,040
自動車取得税交付金	80,181	0.2%	55.5%		商工費	522,389	1.1%	50.2%	3,787	326,254
地方特例交付金	128,041	0.3%	5.0%		土木費	4,791,933	10.4%	-20.5%	34,739	2,982,262
地方交付税	1,419,887	2.9%	-6.9%		消防費	2,216,290	4.8%	25.8%	16,067	1,517,343
うち普通交付税	1,173,370	2.4%	-7.6%		教育費	5,641,923	12.3%	58.0%	40,901	3,059,054
うち特別交付税	246,517	0.5%	-3.4%		災害復旧費	4 4 0 4 0 0 0	0.40/	0.40/	00.470	0.000.050
交通安全対策交付金	21,493	0.1%	7.7%		公債費	4,161,609	9.1%	-3.4%	30,170	3,962,356
分担金・負担金	350,516	0.7%	-16.1%		諸支出金					
使用料•手数料	625,162	1.2%	-8.3%		繰上充用金 \					
国庫支出金	8,022,941	16.4%	7.8%	58,163	\		\			
県支出金	2,264,438	4.6%	-5.8%	16,416	\					
財産収入	16,588	0.0%	-10.5%	120						
寄附金 繰入金	9,554	4.3%	112.9%	69 15,287	\	\				
株八立 繰越金	2,108,628	7.0%	21.3% 22.6%	24,998	\					
諸収入	3,448,200 1,754,011	3.6%	-21.8%	12,716			\			
地方債	5,253,800	10.7%	6.9%	38,088		\	\		\ \	
合 計	49,023,470	10.7%	4.3%	355,397	合計	45,942,156	100%	5.5%	333,059	29,251,481
3 歳出内訳(性		100/0	4.3/0	333,337		40,042,100	100/0	3.3/0	333,039	29,231,401
		井よい	対前年度		* ₩ 6	10.84次	こナ 22 当	机叶油灰	经光度十八六	減収補てん債(特例分)
区分		構成比	増減率	住民一人当たり額(円)	ガヨー	投財源等	つら栓吊・	一般財源等	経常収支比率	と臨時財政対策債を 除く経常収支比率
人件費	6,854,649	14.9%	-2.9%	,		6,214,426		5,969,037	23.5%	24.8%
うち職員給	4,773,363	10.4%	-2.5%	34,605		4,189,969		0.004.040	4 = =0/	40.00
扶助費 公集票	11,578,163	25.2%	6.5%	83,936		3,934,626		3,934,316	15.5%	16.3%
公債費	4,161,609	9.1%	-3.4%	30,170		3,962,356		3,962,356	15.6%	16.4%
物件費	6,581,510	14.3%	1.2%	47,713		5,108,687 802,773		4,952,950 775,380	19.5%	20.6%
維持補修費	820,968	1.8%	0.9%	5,952		2,140,775		1,446,259	3.0%	
補助費等 うちー部事務組合分	2,373,023	5.2% 1.3%	28.5% 7.0%	17,203		585,155		423,071	5.7% 1.7%	6.0%
うち一部事務組合分以外	585,155 1,787,868	3.9%	37.6%	,		1,555,620		1,023,188	4.0%	
繰出金	4,809,349	10.5%	9.1%			4,381,245		2,827,756		
貸付金	338,900	0.7%	-2.1%			4,361,243		462	0.0%	
投資及び出資金	000,000	J. 7 /0	2.1/0	۷,۳۵/		702	合 計	23,868,516	93.8%	
積立金	1,628,224	3.5%	0.7%	11,804		1,447,071	/= \\/			減収補てん債(特例分)と 臨時財政対策債を経常
繰上充用金							42 113	na m		一般財源から除いた額
普通建設事業費	6,795,761	14.8%	17.9%			1,259,060			25,452,239	
うち補助分	1,933,929	4.2%		,			地方税	*** 1.1 <u>-1- 530</u> :	*** *** * * * * * * * * 	19,963,719
うち単独分	4,850,745	10.6%	45.7%	,					費税交付金	2,415,924
うち県営事業負担金分	11,087	0.0%	皆増	80		87	利子割交		·/	25,979
災害復旧事業費									·得割交付金	213,024
失業対策事業費							自動車取得税交付金 地方交付税(普通)			80,181
								1,173,370		
			_				地方特例		114	128,041
							交通安全	21,493		
						_	使用料、	士		60,039
						00.071.151	財産収入			4,833
合 計	45,942,156	100%	5.5%	333,059		29,251,481	その他			3,136

注4 ラスパイレス指数は、平成27年4月1日現在の指数である。

注2 「減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減収補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。

注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。

注5 介護サービス事業は、市直営のデイサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。